

ガバナンスの変遷

更新日：2022/11/15

市場の変化やグループ事業の拡大とともに
コーポレートガバナンスを進化させています。

ガバナンスおよび情報開示の進化

Zホールディングスは、デジタルプラットフォームを取り巻く市場の変化やグループ事業の拡大とともに、コーポレートガバナンスも進化を続けています。

機関設計では、指名報酬委員会に加え、2021年のLINEとの経営統合を機に、任意の委員会として独立社外取締役で構成されるガバナンス委員会を設置しました。これにより取締役会の監督機能の強化とコーポレートガバナンスのさらなる向上を図っています。

役員報酬については、2022年に報酬制度を刷新して当社の経営理念および経営戦略の実現に向けた原動力となる報酬ガバナンスを確立しました。

情報開示については、早期から英文開示に取り組んでいるほか、インターネット業界の先駆者として、四半期決算開示制度が開始される以前から、四半期ごとの決算発表および決算説明会のライブ中継を開始しました。さらに、2013年からは株主総会のライブ中継を開始するなど、インターネットを通じた情報発信を積極的に推進してきました。

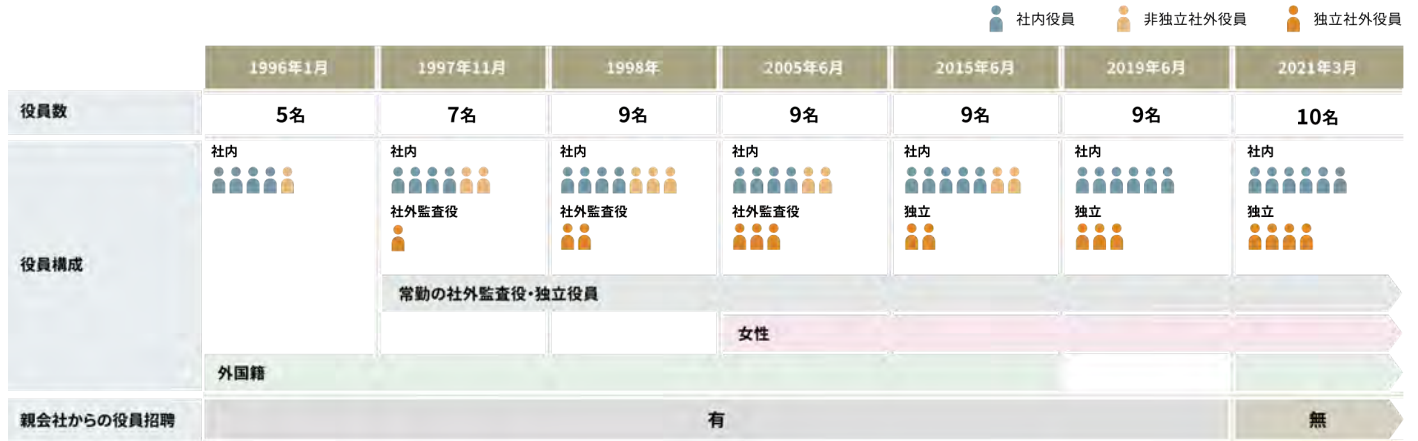
今後も、実効性と透明性のあるガバナンス体制の構築と情報開示の充実を図っていきます。

	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代		
経営の変遷	1996年 ヤフー(株)設立	1997年 JASDAQ店頭登録	2003年 東証一部上場	2019年 持株会社制へ移行し、 商号をZホールディングス(株)へ変更	2021年 LINE(株)と経営統合 Co-CEO体制に 2022年 プライム市場上場	
機関設計・ 取締役会・ 委員会	設立時から 外国籍の取締役着任	2005年 初の女性役員招聘	2010年 取締役任期1年制に移行	2015年 監査等委員会 設置会社に移行 報酬委員会を設置※	2019年 指名委員会を設置※し、 委員長に独立社外取締役が就任	2021年 ガバナンス委員会 設置
役員報酬	1997～2011年 ストックオプション制度を採用	2002年 退職慰労金制度の廃止	2017年～ 譲渡制限付株式(RS)制度を採用	2022年～ 役員報酬制度の刷新		
情報開示	1997年 四半期決算開示(日・英)	2000年代初期 決算ライブ中継スタート 適時開示日英同時	2013年 株主総会ライブ中継の開始	2020年 オンライン株主総会の導入 (ハイブリッド出席型)	2020年～ 統合報告書のオンライン化	2022年 完全オンライン 株主総会開始

※ 2020年指名報酬委員会に改組し、委員長に独立社外取締役が就任

役員構成の変遷

独立役員の比率を着実に高めるとともに、常勤の独立社外取締役を確保することで、取締役会の監督機能を強化しています。また、事業戦略や経営状況に応じて経営陣に適切な助言・提案を行い、意思決定の質の向上を図っています。なお、LINEとの経営統合を機に、親会社からの招聘役員は退任しました。



※ 独立役員は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしており、独立役員として同取引所に届出をしています。